

10 調査の実施

障害者雇用納付金制度は、事業主による自主申告・納付、自主申請を基本としておりますが、制度の適正運営、経済的負担の平等性の確保などの観点から調査を実施しています。

調査は、法第52条等の規定に基づき、障害者雇用納付金の徴収並びに障害者雇用調整金等の支給の適正を期するため、源泉徴収票（写）や障害者手帳等（写）の根拠資料の添付を義務付けている事業主を含むすべての事業主を対象として実施いたします。調査の際は、申告申請内容の確認のため、常用雇用労働者の総数を明らかにする書類や障害者であることを明らかにする書類等の提示を求め、対象年度各月における常用雇用労働者数や雇用障害者（離職者を含む。）の確認、調査を行います。

つきましては、法第81条の2及び施行規則第43条で義務付けられている雇用する障害者（離職者を含む。）の確認書類等の備え付け及び保管について、P49の「（6）障害者確認書類の備え付け及び保管」をご参照の上、確実な保管をお願いします。また、障害者の確認書類に限らず、申告申請書作成時に根拠とした書類は、適切な保管をお願いします。

また、調査の結果、申告した納付金の額が過少であると明らかになったときは、不足となった納付額に法第58条に基づき追徴金が課せられることとなりますので、調査実施前に事業主自らが申告申請書の再点検を必ず実施していただくようお願いします。その結果、記載内容に誤りがあり、申告した納付金の額等に変更が生じる場合は、調査実施日の前日までに各都道府県申告申請窓口において、必要な手続きを行ってください。

なお、調査対象となった事業主には、調査へのご協力の依頼をするとともに、調査実施の3週間程度前までに具体的な調査日程の連絡をさせていただきます。

調査の実施方法や調査結果の取扱いについては、令和7年4月以降、調査対象事業主にお送りする「障害者雇用納付金関係業務調査のご案内」をご確認ください（「障害者雇用納付金関係業務調査のご案内」は、令和7年4月頃当機構ホームページでも掲載する予定です。）。

【調査に関するお問い合わせ先】

本部 納付金部調査課 （茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県）	電話：043-297-9654
北海道支部 納付金調査課 （北海道）	電話：011-622-3353 FAX：011-805-3355
宮城支部 納付金調査課 （青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）	電話：022-361-6295 FAX：022-363-3181
愛知支部 納付金調査課 （富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県）	電話：052-218-3386 FAX：052-218-3389
大阪支部 納付金調査課 （滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）	電話：06-7664-0099 FAX：06-7664-0645
広島支部 納付金調査課 （鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県）	電話：082-545-7136 FAX：082-248-1351
福岡支部 納付金調査課 （福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）	電話：092-718-7620 FAX：092-718-1314
沖縄支部 納付金調査課 （沖縄県）	電話：098-941-3301 FAX：098-941-3302

※ 申告申請手続きに関するお問い合わせ先は裏表紙「お問い合わせ・申告申請窓口一覧」に掲載しています。

障害者雇用納付金関係業務調査の流れ

調査選定文書の発送

4月初旬頃

今年度、調査対象となった旨のご連絡の文書を送付します。
ご担当者の連絡先等の変更がありましたら、お知らせください。

日程調整のご連絡

4月中旬～1月頃【通年】

順次、ご連絡します。

お電話にて、日程調整及び調査の内容説明を行います。

日程通知文書の発送

調査日の3週間前までを目安に、調査日程について文書により通知します。

電話連絡

調査日の約1週間前頃、お電話にて最終確認を行います。

調査実施

複数名で訪問し、調査を行います。

- ・調査趣旨等のご説明
- ・常用雇用労働者の計上方法等についてヒアリング
- ・常用雇用労働者の根拠資料の確認
- ・障害者手帳等の確認

※全体で約1時間～1時間半の予定です。
(書類の状況等により前後します。)

追加資料の確認

※必要に応じて実施します。

調査当日に確認できない事項等があった場合、追加資料等の提出をお願いします。

調査の終了

必要事項の確認が完了しましたら、調査結果について説明し、調査終了となりますとともに、調査結果を明記した「算定調査書」を事業主へ交付します。

追加納付・返還・還付等

※必要に応じて実施します。

調査結果により申告申請額に変動が生じた場合、機構本部の担当部課より調査結果に応じた通知書を送付します。

調査でよくある指摘

- ・常用雇用労働者の雇用区分の判断に際し、年間の所定労働時間を在籍月数で除して計算していない。
(年間の所定労働時間を52週で除して計算する取扱いは誤りです。)
- ・「報告書(Ⅰ)」が除外率設定事業所ごとに作成されていない。
- ・1人の労働者について月ごとに雇用区分を変動させて計上している。
- ・障害者手帳の一部分しか保管されていない、コピーが鮮明ではない等の理由から、障害の種類、等級、再認定期日の有無、有効期限等が確認できない。
- ・対象期間内に障害の等級変更等があるが、変更前後の確認ができない。
- ・身体障害者手帳の再認定期日、精神障害者保健福祉手帳の有効期限が経過し、更新されていない。